

事業番号	04 07 20	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検	
事業名	子育て支援員認定研修事業			担当課	部局	県民文化部		
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	こども・家庭課		
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現 3 子育て支援体制の充実			E-mail	kodomokatei@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	1-1 人生を楽しむことができる働き方・暮らし方の創造 2-3 若者のライフデザインの希望実現			実施期間	H28 ~		
	施策展開	1-(2)信州ならではの魅力ある子育て環境づくり (ウ)子育て支援サービスの充実 4-(2)信州に根づくつながりの継承 (ア)地域の担い手の確保						

1 事業の概要

目指す姿	子ども・子育て支援新制度において実施されるファミリー・サポート・センター、一時預かり、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等の事業や家庭的な養育環境が必要とされる社会的養護について、子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、これらの支援の担い手となる人材を確保する。					
現状（予算編成時）	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援新制度では、子育て支援に関する「量」の拡充及び「質」の向上が目指されており地域におけるきめ細かな子育て支援が求められている。 ファミリー・サポート・センター、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業等が市町村において実施されており、子育て家庭に対する支援を実施している。 上記の事業に従事している者は保育士資格等を有している者の他、資格等を有していない地域の方もおり従事者の質の向上が課題となっている。 市町村によっては研修を実施している場合もあるが統一的な基準の研修はなく、地域によって研修内容と受講機会にバラつきがあり子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう人材の育成が必要である。 					
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である 子育て支援員研修事業実施要綱				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	子育て支援員の養成 0人(H27)→160人(H28) ※H32年度までに800人の子育て支援員を養成する。(160人/年×5年間)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28実施内容	H28		
				(補正前)	(2月補正)	(補正後)
	子育て支援員認定研修事業	委託	子育て支援員養成研修の実施	13,932	△ 4,363	9,569
			合計	13,932	△ 4,363	9,569
事業コスト	区分(単位:千円)					
	予算額	前年度繰越				
		当初予算				13,932
		補正予算				△ 4,363
		合計(A)	0	0		9,569
	Aの財源	一般財源				4,785
		県債				
		国庫支出金				4,784
その他		0	0		0	
決算額(B)						
概算人件費	職員数(人)				0.10	
	概算人件費(C)	0	0		826	
概算事業費(B(A)+C)	0	0			10,395	
要求からの主な変更点	要求どおり					

成果目標の達成状況						
項目	H26末	H27末	H28			H29目標
			目標	成果	達成状況	
子育て支援員養成人数	-	-	160人			